

(参考)

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)

1. 国際的位置づけ

APNは、米大統領府での「地球変動に関する科学的・経済的研究に関する会議」(1990年)及び、1992年の「日米グローバルパートナーシップ行動計画」※に基づき、世界を「南北アメリカ」、「欧州・アフリカ」、「アジア太平洋」の3地域に分け、各地域に政府間の地球環境研究支援ネットワークを形成し、地球環境に関する国際共同研究を推進していくという国際的な考えの下、アジア太平洋地域の地球環境研究支援ネットワークとして1996年に設立された。我が国は、米国(米国国立科学財団)とともに、最大の拠出国として、APNを支えている。

※宮沢・ブッシュ両首脳会談で発表された行動計画。「地球規模の変動に関する研究における地域的アプローチ及び地球規模の変動に関する地域研究機関のネットワークを支持する」旨を合意。

2. APNの活動

(1) 目的

- ・アジア太平洋地域における地球変動に関する国際共同研究の推進
- ・地球変動研究に係るデータの標準化、収集、分析、交換
- ・開発途上国の科学的能力の向上
- ・他地域のネットワークとの協力促進 等

(2) APNが推進している地球変動研究の主要領域

- ・ 気候
- ・ 生態系、生物多様性、土地利用
- ・ 大気圏、陸域圏、海域圏の変化
- ・ 資源(食糧、水、エネルギー、物質)の利用と持続可能な開発への道筋
- ・ 横断的分野及び科学と政策の連携、等

(3) プログラム

以下の2タイプのプログラムについて、プロジェクトを公募し、支援を行っています。

- 公募型共同研究プログラム (ARCP)
- 開発途上国の研究能力開発・向上プログラム (CAPaBLE)^{ケイパブル}

(4) 組織、運営等

①法的性格

条約等に縛られることのない緩やかな恒常的政府間協議の場として、域内における地球変動に関する国際共同研究活動等を支援。

②組織

- ・事務局：日本 (APNセンター：神戸)
- ・APN参加国 (21カ国)

オーストラリア、バングラデシュ、カンボジア、中国、フィジー、インド、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、韓国、ロシア、スリランカ、タイ、米国、ベトナム

※ 太平洋島嶼諸国及びシンガポールも準加盟国としてプロジェクトに参加可能

※ 日本(環境省、兵庫県)、米国、オーストラリア、ニュージーランド、韓国から財政的支援が行われている。